

えいわの業績

健全経営を軸に、地域のお客さまの信頼にお応えしてまいります。

厳しい経営環境の中でしたが、
良質な資金の調達と効率的な資金運用、
合理化によるコスト削減に努め、
引き続き経営の健全化に努めてまいりました。

2021年度の業績について	29
決算のご報告	31
主要経営指標	35
預金・融資の現況／国際業務	37
リスク管理債権等	39
証券業務	41
当金庫の自己資本の充実の状況等について	43
開示項目一覧	49



第92期事業年度業務報告

事業の概況

■ 金融経済環境

2021年度の日本経済は新型コロナウイルス感染症拡大による経済収縮からの脱却が期待されていましたが、変異株の急拡大に加え、ウクライナ情勢の悪化や世界的なインフレ加速等もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

中小企業においては、資源価格の高騰に加え、円安加速による生産コスト上昇の中、価格転嫁には時間を

要し、企業収益が下押しされる懸念もあり、予断を許さない状況が継続しています。さらに金融機関にとっては国内での低金利環境が継続する中、海外での金利上昇等の動きが混乱を招く恐れもあり、グローバルな市況変化が有価証券など金融市場へ与える影響が大きくなってきています。

業績

<預金>

新型コロナウイルスの影響により、預金の構成については大きく変化しました。先行きが不透明な中、企業が手元資金を手厚く置いたことで、流動性預金は173億円(8.6%)増加(うち当座預金26億円増加、普通預金96億円増加)に対し、定期性預金は80億円(1.7%)の減少となりました。その結果、総預金残高は93億円(1.4%)増加の6,590億円(うち法人112億円増加、個人19億円減少)となりました。

<貸出金>

貸出金はコロナ禍による経済収縮が長期化しており、設備投資マインドの低迷に加え、2020年度に新型コロナウイルス感染症対応資金による資金繰り支援に集中的に取り組んだこともあり、長期資金である証書貸付は18億円(0.6%)減少、短期資金である手形貸付は57億円(14.7%)減少しました。結果貸出金残高は前年度に比べ75億円(2.2%)減少の3,209億円となりました。

<収益>

良質な資金調達と効率的な資金運用、合理化によるコスト削減に努め、引き続き経営の健全性向上に取り組みました。収入の根幹となる貸出金の期中平残は45億円増加しましたが、貸出金利回の低下が影響し、貸出金利息収入は前年度比380百万円の減収となりました。その他の受入利息として、大阪府制度融資の新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給金が631百万円あり、それを合わせた実質的な貸出金利息の総額は5,711百万円となりましたが、前年度比74百万円の減収となりました。有価証券利息配当金は100百万円増収となり、資金運用収益は84百万円増益となりました。資金調達費用である預金利息は、預金期中平残は増加したものの、利回りの低下により207百万円の減少となりました。それらの結果、資金利益は292百万円増益したことに加え、2020年度に計上した貸倒引当金の戻し入れもあり、経常利益は779百万円増益の1,870百万円となり、税引後当期純利益は453百万円増益の1,098百万円となりました。

事業の展望及び当金庫の対処すべき課題

信用金庫の事業基盤である地域経済は、人口減少や中小企業数の減少等の構造的な問題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、景気減速に陥っています。また、地域経済のサポートを推進していくべき信用金庫自身もマーケットの縮小に加え、長引く低金利環境により貸出金や資金運用による収益確保が困難になってきています。そのような中、信用金庫の使命であるお客さまの事業サポートを通じた地域経済の活性化と安定した収益確保による健全経営の両立を実現していかなければなりません。そのために当金庫では、2021年度までに金庫の体質強化に向けてさまざまな取り組みを集中的に行ってまいりました。営業の効率化を図るための「営業店エリア制・ブロック制」、高度な金融サービスの提供を目的とした「営業店2課制」、「営業店事務のバックオフィス化」等、お客さまとのリレーションの深化に向けてハード面の整備を中心に推し進めてきました。今後はそれらを有効活用し、随時ブラッシュアップしながら、より「お客さま目線」に重点を置いた営業推進態勢を構築してまいります。

2021年、当金庫は創立90周年という大きな節目を迎えました。そして100周年に向けての第1歩となる2022年、新中期経営3カ年計画を策定しました。経営理念の具現化を目指し、中期ビジョンとして「頼りがいのある良きパートナーとしての信用金庫」、基本方針として「徹底したお客さまサポート」と「変化に適應できる組織づくり」を掲げました。営業活動の基本となる人材の育成を一層進め、お客さまの良きパートナーとなるよう課題解決力の向上に努めてまいります。

皆さまには、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
(資産の部)		
現金	5,161	6,421
預け金	192,063	207,792
有価証券	190,038	185,769
国債	28,477	29,863
地方債	18,139	18,685
社債	31,888	34,681
株式	2,807	3,288
その他の証券	108,725	99,250
貸出金	328,441	320,926
割引手形	5,388	5,507
手形貸付	39,115	33,351
証書貸付	282,202	280,341
当座貸越	1,735	1,726
外国為替	162	109
外国他店預け	71	27
取立外国為替	90	82
その他資産	3,521	3,528
未決済為替貸	104	121
信金中金出資金	2,082	2,082
前払費用	4	12
未収収益	543	588
金融派生商品	3	2
その他の資産	783	720
有形固定資産	8,714	8,886
建物	3,140	3,955
土地	4,176	4,074
リース資産	2	17
建設仮勘定	555	—
その他の有形固定資産	840	839
無形固定資産	79	155
ソフトウェア	65	141
その他の無形固定資産	14	14
前払年金費用	1,029	1,289
繰延税金資産	—	491
債務保証見返	1,986	2,499
貸倒引当金	△ 4,827	△ 4,486
(うち個別貸倒引当金)	(△ 3,905)	(△ 3,707)
資産の部合計	726,371	733,382

科 目	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
(負債の部)		
預金積金	649,665	659,012
当座預金	31,656	34,301
普通預金	164,003	173,697
貯蓄預金	225	195
通知預金	1,339	6,287
定期預金	419,181	412,975
定期積金	29,917	28,121
その他の預金	3,340	3,433
借入金	35,413	35,344
その他負債	2,615	2,176
未決済為替借	161	149
未払費用	1,589	1,198
給付補填備金	73	29
未払法人税等	126	136
前受収益	351	327
職員預り金	90	88
金融派生商品	3	2
リース債務	6	22
資産除去債務	145	125
その他の負債	66	97
役員退職慰労引当金	100	90
その他の引当金	46	27
偶発損失引当金	40	26
睡眠預金払戻損失引当金	5	1
繰延税金負債	465	—
再評価に係る繰延税金負債	263	246
債務保証	1,986	2,499
負債の部合計	690,557	699,396
(純資産の部)		
出資金	2,139	2,268
普通出資金	2,139	2,268
利益剰余金	31,354	32,417
利益準備金	1,858	2,139
その他利益剰余金	29,495	30,277
特別積立金	25,150	25,150
当期末処分剰余金	4,345	5,127
会員勘定合計	33,494	34,685
その他有価証券評価差額金	2,168	△ 808
土地再評価差額金	151	108
評価・換算差額等合計	2,320	△ 700
純資産の部合計	35,814	33,985
負債及び純資産の部合計	726,371	733,382

損益計算書

(単位:百万円)

科目	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
経常収益	9,689	9,355
資金運用収益	7,986	8,070
貸出金利息	5,460	5,080
預け金利息	159	216
有価証券利息配当金	1,988	2,088
その他の受入利息	377	684
役務取引等収益	630	553
受入為替手数料	378	311
その他の役務収益	251	242
その他業務収益	874	610
外国為替売買益	10	11
国債等債券売却益	831	585
その他の業務収益	32	13
その他経常収益	197	120
償却債権取立益	63	55
株式等売却益	106	48
その他の経常収益	27	15
経常費用	8,598	7,484
資金調達費用	1,209	1,001
預金利息	1,158	961
給付補填備金繰入額	41	31
借入金利息	9	8
コールマネー利息	—	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	325	271
支払為替手数料	110	83
その他の役務費用	215	187
その他業務費用	103	695
国債等債券売却損	102	694
その他の業務費用	1	0
経費	5,258	5,351
人件費	3,120	3,100
物件費	2,053	2,036
税金	83	215
その他経常費用	1,701	164
貸倒引当金繰入額	1,350	33
貸出金償却	52	2
株式等売却損	231	97
その他の経常費用	66	32

科目	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
経常利益	1,090	1,870
特別損失	63	228
固定資産処分損	63	102
減損損失	—	126
税引前当期純利益	1,027	1,642
法人税、住民税及び事業税	334	359
法人税等調整額	47	184
法人税等合計	382	543
当期純利益	645	1,098
繰越金(当期首残高)	3,700	3,986
土地再評価差額金取崩額	—	42
当期末処分剰余金	4,345	5,127

損益計算書の注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 25円02銭
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、578,756千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
国内為替業務	送金、代金取立等の国内為替業務に基づく受入手数料	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
外国為替業務	外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役務取引等	口座振替手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料 その他の役務取引等業務に係る受入手数料	
その他	駐車場賃貸料等	

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

剰余金処分

(単位:千円)

科目	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
当期末処分剰余金	4,345,692	5,127,764
合計	4,345,692	5,127,764
剰余金処分額	359,269	195,017
利益準備金	280,610	129,105
普通出資に対する配当金	78,659	65,912
(普通配当:年3%) (剰余金配当:年1%)		(年3%)
繰越金(当期末残高)	3,986,423	4,932,747

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

決算のご報告

貸借対照表注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 38年～50年
その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき推定損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、824百万円です。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に所属させる方法については、期間定額基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法による損益処理
数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に相当する年金資産の額を合理的に計算することができなため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)
年金資産の額 1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額 △84,957百万円
最低責任準備金の額との合計額 1,817,887百万円
差引額 △84,957百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和3年3月31日現在) 0.1921%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金37百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与と一致に乗じて算出されるため、上記①の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠負債引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払込額を計上しております。
- 収益の計上方法
当金庫の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点については、損益計算書の注記において収益を理解するための基礎となる情報とあわせて注記しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る除却外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 重要な会計上の見積り関係
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金 4,486百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、債務者の業績や資産繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、債務者区分に反映させております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当会計の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,716百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行が有価証券の私費(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 3,579百万円
危険債権額 14,533百万円
三月以上延滞債権額 - 百万円
貸出条件緩和債権額 86百万円
合計額 18,200百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,507百万円です。
 - 担保に供している資産
預け金 1,000百万円
有価証券 37,469百万円
担保資産に対応する債務
借入金 35,344百万円
なお、有価証券には、日本銀行との歳入代理店及び当座貸越契約等に基づく共通担保が含まれております。上記のほか、為替決済取引等の担保として預け金9,110百万円を差入れております。
また、その他の資産には、保証金509百万円が含まれております。
 - 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づいて算出する方法及び同条第4号に定める路線価により算定した金額に合理的な調整を行って算出しております。
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 772百万円
 - 出資1口当たりの純資産額 749円05銭
 - 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
その一環として、デリバティブ取引も行っております。
(2)金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、貸出関係管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証と担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資管理、営業支援部により行われ、また、定期的ALM委員会や常務会、理事会を開催し、審議を行っております。
さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(i)金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、常務会、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、常務会、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
目的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に必要に応じて常務会に報告しております。
(ii)為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替予約を利用しております。
(iii)価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、「投資有価証券運用管理基準」に基づき、ALM委員会、常務会、理事会の監督の下、適切に運用に努めております。
このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
資金証券部で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
これらの情報はリスク統括部を通じ、常務会及びALM委員会において定期的に報告されております。
(iv)デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、外国為替操作の基準に基づき実施されております。
(v)市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、有価証券、貸出金、預金積金及び借入金であります。
当金庫では、これらの金融商品の市場リスク量をVaR(分散共分散法:保有期間3か月、信頼区間99.0%、観測期間5年)により算出しております。
有価証券については、市場リスク量を統合的なVaRにより日次で計測し、時価の把握が困難な私募不動産投資及び、金利の合理的な予想変動幅を超えた商品については一定の金額をリスク量とし、取得したリスク量やリスク限度額の範囲内となるよう管理しており、令和4年3月31日現在の当金庫の市場リスク量は5,774百万円です。
有価証券VaRについてはバックテストングを実施し、モデルの有効性を確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないような市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。こうした問題に対応するための定期的なストレステストを実施し補完しております。
有価証券を除く金融資産及び金融負債については、金利変動に伴う経済価値の変化量、商品区分毎に金利1bp上昇時の変化と時価(簿面)金額を掛け合わせて求めた変化額を合計したものをVaRとし、令和4年3月31日現在の当金庫の金利リスクにおけるVaRの価値変動額は744百万円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4)金融商品の時価等に関する事項については一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金、借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項
令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

主要経営指標

主要経営指標の推移

(単位:百万円)

項目	第88期 (2017年度)	第89期 (2018年度)	第90期 (2019年度)	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
利益					
経常収益	9,378	9,649	9,628	9,689	9,355
経常利益	1,398	1,112	1,371	1,090	1,870
当期純利益	1,235	938	970	645	1,098
残高					
預金積金残高	550,952	592,118	608,045	649,665	659,012
貸出金残高	286,479	301,743	305,013	328,441	320,926
有価証券残高	144,997	156,973	173,973	190,038	185,769
総資産額	587,089	631,001	645,113	724,384	730,883
純資産額	32,380	34,528	33,226	35,814	33,985
出資金					
出資総額	1,471	1,687	1,858	2,139	2,268
(出資総口数)	29百万口	33百万口	37百万口	42百万口	45百万口
配当金	54	61	70	78	65
(出資1口当たり)	2円	2円	2円	2円	1円
出資会員数	23,855人	23,890人	23,867人	23,972人	24,005人
役員数	13人	12人	12人	13人	13人
うち常勤役員数	10人	9人	9人	10人	10人
職員数	398人	408人	405人	392人	380人
単体自己資本比率	10.41%	9.96%	9.98%	10.56%	10.89%

(注) 1. 総資産額は債務保証見返を除いた額です。
2. 職員数にはパート及び派遣社員等を含んでいません。

業務粗利益

(単位:千円)

科目	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
資金運用収支	6,776,904	7,069,548
資金運用収益	7,986,732	8,070,789
資金調達費用	1,209,827	1,001,240
役務取引等収支	305,145	282,681
役務取引等収益	630,691	553,729
役務取引等費用	325,546	271,048
その他の業務収支	770,940	△ 85,332
その他業務収益	874,730	610,296
その他業務費用	103,789	695,628
業務粗利益	7,852,990	7,266,897
業務粗利益率	1.14%	1.08%

(注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位:千円)

項目	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
業務純益	2,565,843	2,041,898
実質業務純益	2,643,762	1,899,049
コア業務純益	1,914,321	2,008,565
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,914,321	2,008,565

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

経営諸比率

(単位:%)

項目	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
総資産経常利益率	0.15	0.25
総資産当期純利益率	0.09	0.14
総資金利鞘	0.19	0.29
資金運用利回	1.16	1.19
資金調達原価率	0.97	0.90

$$\bullet \text{総資産経常利益率} \cdot \text{総資産当期純利益率} = \frac{\text{経常利益または当期純利益}}{\text{総資産 (債務保証見返を除く) 平残}} \times 100$$

$$\bullet \text{総資金利鞘} = \text{資金運用利回} - \text{資金調達原価率}$$

資金運用収支の内訳

(単位:百万円)

項目	平均残高		利息		利回り (%)	
	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
資金運用勘定	686,436	672,787	7,986	8,070	1.16	1.19
うち貸出金	319,207	323,733	5,460	5,080	1.71	1.56
うち預け金	184,830	157,517	159	216	0.08	0.13
うち有価証券	180,194	189,341	1,988	2,088	1.10	1.10
資金調達勘定	666,324	702,418	1,209	1,001	0.18	0.14
うち預金積金	646,935	666,933	1,199	992	0.18	0.14
うち借入金	19,298	35,395	9	8	0.05	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度 5,326百万円、2021年度 54,477百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

3. 借入金にはコールマネーを含んでおります。

その他業務収支の内訳

(単位:千円)

科目	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
その他業務収支	770,940	△ 85,332
その他業務収益	874,730	610,296
外国為替売買益	10,840	11,044
国債等債券売却益	831,776	585,269
その他の業務収益	32,113	13,982
その他業務費用	103,789	695,628
国債等債券売却損	102,335	694,785
その他の業務費用	1,454	843

受取利息、支払利息の増減(前年度比)

(単位:千円)

項目	第91期(2020年度)			第92期(2021年度)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息						
うち貸出金	365,477	△ 643,878	△ 294,124	71,013	△ 451,611	△ 380,597
うち預け金	31,746	△ 3,303	28,083	△ 37,575	94,433	56,857
うち有価証券	58,679	△ 13,447	39,909	100,910	△ 76	100,834
合計			98,026			84,057
支払利息						
うち預金積金	90,715	△ 198,142	△ 111,008	29,767	△ 236,896	△ 207,129
うち借入金	9,498	△ 11,007	△ 1,539	3,779	△ 5,237	△ 1,458
合計			△ 112,546			△ 208,586

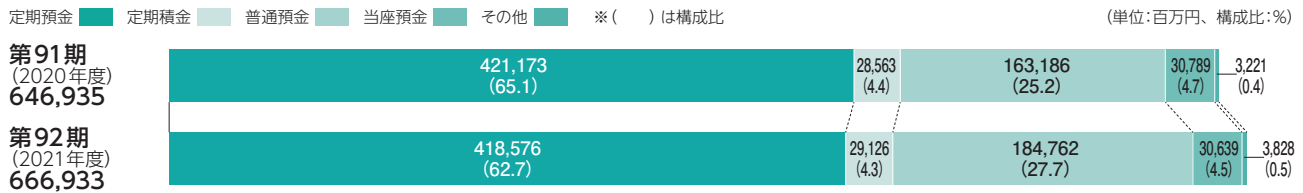
(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

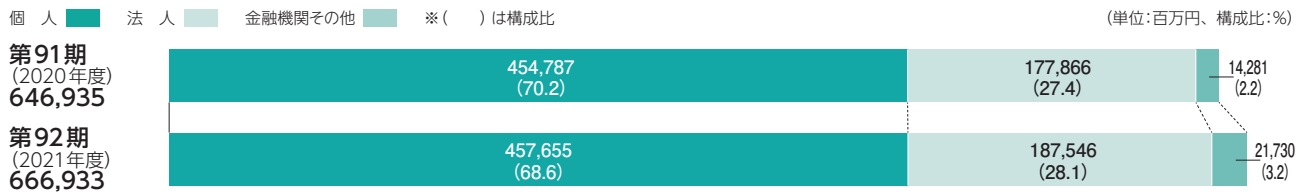
3. 受取利息、支払利息の合計額には「その他の受取(支払)利息」が含まれています。

4. 借入金にはコールマネーを含んでおります。

科目別預金積金平均残高



預金者別預金積金平均残高



預金積金、譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

項目	第91期(2020年度)	第92期(2021年度)
流動性預金	195,552	217,506
うち有利息預金	133,948	148,487
定期性預金	449,737	447,702
うち固定金利定期預金	421,173	418,576
うち変動金利定期預金	—	—
その他	1,645	1,723
計	646,935	666,933
譲渡性預金	—	—
合計	646,935	666,933

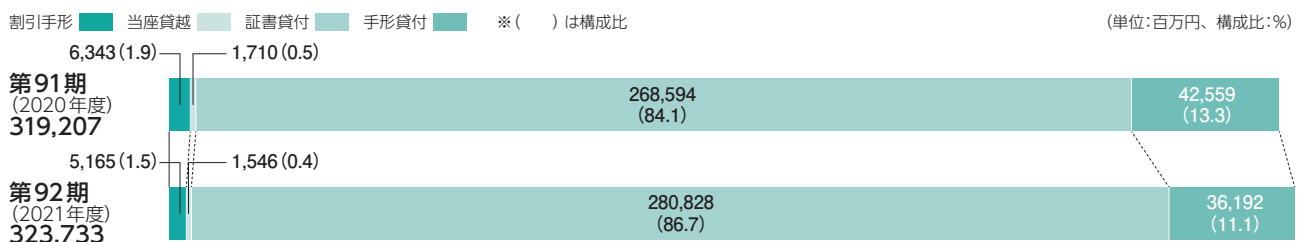
- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金(決済用預金を含む)+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 3.固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 4.変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 5.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

金利区分ごと定期預金期末残高

(単位:百万円)

項目	第91期(2020年度)	第92期(2021年度)
固定金利定期預金	419,181	412,975
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合計	419,181	412,975

科目別貸出金平均残高



預貸率

(残高単位:百万円)

項目	第91期(2020年度)	第92期(2021年度)
貸出金(期末残高)(A)	328,441	320,926
預金(期末残高)(B)	649,665	659,012
預貸率		
期末残高	50.55%	48.69%
(A/B×100) 期中平均	49.34%	48.54%

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

担保別貸出金期末残高

(単位:百万円、構成比:%)

項目	第91期(2020年度)				第92期(2021年度)			
	貸出金		債務保証見返		貸出金		債務保証見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	8,517	(2.5)	—	—	8,484	(2.6)	—	—
有価証券	41	(0.0)	—	—	23	(0.0)	—	—
不動産	139,811	(42.5)	942	(47.4)	134,210	(41.8)	1,264	(50.6)
計	148,370	(45.1)	942	(47.4)	142,718	(44.4)	1,264	(50.6)
信用保証協会・信用保険	69,775	(21.2)	—	—	72,225	(22.5)	—	—
保証	90,227	(27.4)	0	(0.0)	79,307	(24.7)	0	(0.0)
信用	20,067	(6.1)	1,044	(52.5)	26,674	(8.3)	1,234	(49.3)
合計	328,441	(100.0)	1,986	(100.0)	320,926	(100.0)	2,499	(100.0)

(注)無担保で人的保証のものは「保証」に含めています。

業種別貸出金期末残高

(単位:百万円、構成比:%)

項目	第91期(2020年度)			第92期(2021年度)		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	1,615	65,082	(19.8)	1,623	64,929	(20.2)
建設業	815	36,248	(11.0)	846	36,728	(11.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	3	37	(0.0)	3	67	(0.0)
情報通信業	76	1,301	(0.3)	76	1,328	(0.4)
運輸業、郵便業	117	4,226	(1.2)	121	4,313	(1.3)
卸売業、小売業	1,069	43,860	(13.3)	1,075	43,498	(13.5)
金融・保険業	20	6,301	(1.9)	22	6,217	(1.9)
不動産業	822	114,748	(34.9)	854	106,864	(33.2)
物品賃貸業	23	1,386	(0.4)	20	1,288	(0.4)
学術研究、専門・技術サービス業	149	3,207	(0.9)	182	3,607	(1.1)
宿泊業	29	3,369	(1.0)	26	3,182	(0.9)
飲食業	212	8,360	(2.5)	226	8,422	(2.6)
生活関連サービス業、娯楽業	120	3,939	(1.1)	122	3,845	(1.1)
教育、学習支援業	14	320	(0.0)	18	359	(0.1)
医療、福祉	190	11,742	(3.5)	206	12,311	(3.8)
その他のサービス	237	9,312	(2.8)	233	9,198	(2.8)
個人	3,363	14,994	(4.5)	3,251	14,763	(4.6)
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
合計	8,874	328,441	(100.0)	8,904	320,926	(100.0)

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

用途別貸出金期末残高

(単位:百万円、構成比:%)

項目	第91期(2020年度)		第92期(2021年度)	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	141,809	(43.1)	135,907	(42.3)
運転資金	186,631	(56.8)	185,018	(57.6)
合計	328,441	(100.0)	320,926	(100.0)

金利区分別貸出金期末残高

(単位:百万円)

項目	第91期(2020年度)	第92期(2021年度)
変動金利貸出	195,621	188,284
固定金利貸出	132,820	132,642
貸出合計	328,441	320,926

外貨建資産残高

(単位:千米ドル)

項目	第91期(2020年度)	第92期(2021年度)
外貨建資産残高	1,082	713

外国為替取扱高

<貿易取引>

(単位:千米ドル)

項目	第91期(2020年度)	第92期(2021年度)
輸出	1,667	2,642
輸入	22,354	24,305
合計	24,022	26,948

<貿易外取引>

(単位:千米ドル)

項目	第91期(2020年度)	第92期(2021年度)
貿易外取引	2,855	1,814

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

項目	第91期(2020年度)	第92期(2021年度)
被仕向(振込)	576,932	605,154
仕向(振込)	510,846	529,772
他金融機関からの受託(代金取立)	10,919	9,747
他金融機関への委託(代金取立)	18,518	16,643
合計	1,117,217	1,161,316

リスク管理債権等

信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区分	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,208	3,579
危険債権	12,353	14,533
要管理債権	202	86
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	202	86
小計(A)	16,764	18,200
保全額(B)	14,242	15,202
個別貸倒引当金(C)	3,905	3,707
一般貸倒引当金(D)	12	7
担保・保証等(E)	10,323	11,486
保全率(B) / (A) (%)	84.9%	83.5%
引当率((C)+(D)) / ((A)-(E)) (%)	60.8%	55.3%
正常債権(F)	313,870	305,407
総与信残高(A)+(F)	330,635	323,607

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
 3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
 4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
 6. 「個別貸倒引当金(C)」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
 7. 「一般貸倒引当金(D)」には、貸借対照表上の一般貸倒引当金のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
 8. 「担保・保証等(E)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 9. 「正常債権(F)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
 10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
貸出金償却額	53	2

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

項目	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
①一般貸倒引当金		
期末残高	921	779
増減額	77	△ 142
繰入額	921	779
取崩額	843	921
②個別貸倒引当金		
期末残高	3,905	3,707
増減額	1,129	△ 197
繰入額	3,905	3,707
取崩額	2,776	3,905
(目的使用)	142	373
(その他)	2,633	3,532
③貸倒引当金(①+②)		
期末残高	4,827	4,486
増減額	1,207	△ 340
繰入額	4,827	4,486
取崩額	3,620	5,408

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高

(単位:百万円)

業種区分	2020年度					2021年度				
	個別貸倒引当金				貸出金償却	個別貸倒引当金				貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
製造業	918	347	80	1,185	12	1,185	151	343	993	246
建設業	135	56	47	145	57	145	49	30	165	26
情報通信業	18	0	2	16	8	16	0	-	17	-
運輸業、郵便業	57	9	52	14	-	14	91	4	100	4
卸売業、小売業	380	43	120	303	99	303	236	77	463	69
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	808	878	35	1,651	2	1,651	149	531	1,269	13
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	3	0	0	3	-	3	0	0	4	-
飲食業	334	138	15	458	10	458	0	12	446	1
生活関連サービス業、 娯楽業	2	23	0	26	1	26	-	2	23	2
教育、学習支援業	3	0	3	-	3	-	-	-	-	0
医療、福祉	2	-	0	2	-	2	-	2	-	2
その他のサービス	20	0	5	15	3	15	137	10	142	9
個人	88	3	10	81	1	81	17	17	81	0
合計	2,776	1,503	373	3,905	201	3,905	834	1,032	3,707	376

(注) 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地区別」の区分は省略しております。
貸出金償却は個別貸倒引当金当期減少額のうち取崩額(目的使用)を控除していません。

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

項目	第91期 (2020年度)	第92期 (2021年度)
国債	25,923	27,903
地方債	16,534	17,813
短期社債	525	—
社債	28,274	31,962
株式	2,851	2,922
外国証券	49,937	54,679
その他の証券	56,148	54,059
合計	180,194	189,341

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

2020年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	2,036	4,081	4,531	—	17,827	—	28,477
地方債	239	1,999	810	591	2,203	12,295	—	18,139
社債	348	1,443	4,242	3,326	10,955	11,572	—	31,888
株式	—	—	—	—	—	—	2,807	2,807
外国証券	1,496	5,921	1,514	997	9,856	19,321	11,795	50,902
その他の証券	3,120	2,093	5,343	13,024	26,296	1,845	6,098	57,822

2021年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	1,006	4,047	4,316	1,117	1,136	18,239	—	29,863
地方債	1,541	812	819	843	2,230	12,437	—	18,685
社債	52	2,050	3,863	6,084	8,916	13,713	—	34,681
株式	—	—	—	—	—	—	3,288	3,288
外国証券	1,599	5,098	3,272	5,935	5,367	17,696	15,865	54,836
その他の証券	—	2,276	12,890	10,967	12,276	—	6,003	44,414

有価証券の時価情報

①売買目的有価証券

当金庫は該当ございません。

②満期保有目的の債券

当金庫は該当ございません。

③子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫は該当ございません。

④ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

項目	種類	第91期(2020年度)			第92期(2021年度)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,340	1,108	231	1,916	1,367	548
	債券	65,232	62,169	3,063	50,627	48,248	2,378
	国債	24,511	23,307	1,203	21,115	20,179	936
	地方債	15,144	14,064	1,080	13,859	12,996	863
	社債	25,576	24,797	778	15,651	15,072	578
	その他	52,728	51,278	1,450	22,217	21,595	621
	投資信託	21,862	21,025	836	5,290	5,046	244
	外国証券	30,742	30,153	589	16,799	16,449	349
	その他	123	99	24	127	99	28
	小計	119,301	114,556	4,744	74,761	71,211	3,549
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,352	1,537	△ 185	1,362	1,589	△ 227
	債券	13,272	13,479	△ 206	32,603	33,164	△ 560
	国債	3,965	4,019	△ 54	8,747	8,989	△ 242
	地方債	2,995	3,030	△ 35	4,825	4,936	△ 110
	社債	6,312	6,429	△ 116	19,030	19,238	△ 207
	その他	50,240	51,580	△ 1,340	71,621	75,507	△ 3,885
	投資信託	30,080	30,980	△ 900	33,584	36,325	△ 2,740
	外国証券	20,159	20,600	△ 440	38,036	39,181	△ 1,144
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	64,864	66,597	△ 1,732	105,587	110,260	△ 4,672
合計	184,166	181,154	3,012	180,349	181,472	△ 1,123	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」うち「その他」は、信金中金優先出資証券です。

⑤ 市場価格のない株式等

(単位:百万円)

項目	第91期(2020年度)	第92期(2021年度)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	115	9
私募不動産投資信託	5,756	5,411
合計	5,871	5,420

■ 金銭の信託

当金庫は該当ございません。

■ デリバティブ取引

(単位:百万円)

店頭	種類	第91期(2020年度)				第92期(2021年度)					
		為替予約	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
	売建	62	-	-	△ 3	△ 3	275	-	-	△ 2	△ 2
	買建	53	-	-	3	3	275	-	-	2	2
	合計				△ 0	△ 0				0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■ 預証率

(残高単位:百万円)

項目	第91期(2020年度)	第92期(2021年度)
有価証券(期末残高)(A)	190,038	185,769
預金(期末残高)(B)	649,665	659,012
預証率	期末残高	29.25%
(A/B×100)	期中平均	27.85%
		28.18%
		28.38%

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

当金庫の自己資本の充実の状況等について

自己資本の状況について

自己資本調達手段の概要

自己資本(コア資本)は「コア資本に係る基礎項目」と控除項目の「コア資本に係る調整項目」から構成されています。「コア資本に係る基礎項目」は会員の皆さまからの出資金と出資金をベースに過去の内部留保の積上げである利益剰余金等が該当します。当金庫は、バーゼルⅢの導入で、自己資本の対象から外れることとなった劣後債等による資本の調達を行っておりません。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、業務内容やリスクの水準に見合う自己資本を維持し、経営の安定性・健全性を確保することを目的として自己資本管理態勢の整備・確立を図っています。

2021年度の自己資本比率は、国内基準の4%を大きく上回り10.89%を維持しており、経営の安定性・健全性を確保していると評価しています。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	33,415	34,619
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,139	2,268
うち、利益剰余金の額	31,354	32,417
うち、外部流出予定額(△)	78	65
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	962	805
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	962	805
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	55	31
コア資本に係る基礎項目の額……………(イ)	34,434	35,457
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	57	112
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	57	112
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	741	928
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額……………(ロ)	798	1,040
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))……………(ハ)	33,635	34,417
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	305,139	301,961
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,010	△ 1,069
うち、他の金融機関等向けのエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	414	355
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	13,367	13,974
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額……………(ニ)	318,507	315,936
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	10.56%	10.89%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本額の合計	305,139	12,205	301,961	12,078
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	282,174	11,286	278,936	11,157
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	100	4	100	4
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	250	10	250	10
地方公共団体金融機構向け	194	7	194	7
我が国の政府関係機関向け	436	17	435	17
地方三公社向け	40	1	40	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,059	1,042	27,111	1,084
法人等向け	112,285	4,491	107,442	4,297
中小企業等向け及び個人向け	32,038	1,281	33,163	1,326
抵当権付住宅ローン	826	33	725	29
不動産取得等事業向け	90,707	3,628	87,314	3,492
3か月以上延滞等	744	29	876	35
取立未済手形	20	0	24	0
信用保証協会等による保証付	1,096	43	1,407	56
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	2,763	110	3,166	126
出資等のエクスポージャー	2,763	110	3,166	126
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	14,611	584	16,684	667
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,181	87	2,181	87
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	950	38	2,728	109
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	1,491	59	1,491	59
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	23,973	958	24,093	963
ルック・スルー方式	23,973	958	24,093	963
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	414	16	355	14
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2	0	1	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	13,367	534	13,974	558
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	318,507	12,740	315,936	12,637

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(国際決済銀行等向け)を除くにおいてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

$$\frac{\text{＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法＞}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}$$

$$\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

各種リスク管理態勢について

信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、役職員に理解と順守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。信用リスクの評価につきましては、当金庫では自己査定を実施しております。そして自己査定データをもとに信用VaRによる信用リスクの計量化に取り組みしております。信用リスク管理の状況については、ALM委員会で協議検討を行い、リスク統括部で管理し、必要に応じて常務会又は理事会に報告する態勢を整備しております。貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど適正な計上に努めております。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当金庫は信用リスク・アセット額の算出については、標準的手法を採用してお

ります。リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス(S&P)。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。パーゼルIIIにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、金庫が定める「事務手続書」や「担保規程」等により、適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「事務手続書」等により、適切な取扱いに努めております。

当金庫の自己資本の充実の状況等について

信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分		信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞 エクスポージャー	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
	国内	627,431	646,279	331,535	324,307	83,648	91,412	4	3	1,419	1,258	
国外	39,181	39,559	-	-	39,181	39,559	-	-	-	-	-	-
地域別合計	666,613	685,838	331,535	324,307	122,830	130,971	4	3	1,419	1,258		
製造業	75,766	77,211	65,459	65,514	8,998	10,095	-	-	525	304		
建設業	37,106	37,931	36,653	37,480	300	300	-	-	47	243		
電気・ガス・熱供給・水道業	6,089	7,196	37	67	5,901	6,898	-	-	-	-		
情報通信業	3,803	4,181	1,301	1,328	2,200	2,501	-	-	-	-		
運輸業、郵便業	9,229	9,799	4,269	4,402	4,762	5,241	-	-	4	31		
卸売業、小売業	49,675	48,831	45,023	43,928	4,302	4,702	0	0	221	167		
金融業、保険業	246,954	262,589	7,204	6,919	45,074	45,291	3	2	-	-		
不動産業	117,833	110,380	114,819	107,596	3,014	2,612	-	-	47	84		
物品賃貸業	1,386	1,288	1,386	1,288	-	-	-	-	-	-		
学術研究、専門・技術サービス業	3,215	3,608	3,215	3,608	-	-	-	-	-	-		
宿泊業	3,370	3,182	3,370	3,182	-	-	-	-	0	0		
飲食業	8,362	8,424	8,362	8,424	-	-	-	-	40	38		
生活関連サービス業、娯楽業	3,939	3,845	3,939	3,845	-	-	-	-	68	63		
教育、学習支援業	322	359	322	359	-	-	-	-	0	-		
医療、福祉	11,744	12,313	11,744	12,313	-	-	-	-	2	-		
その他のサービス	10,069	10,360	9,318	9,209	700	1,100	-	-	21	10		
国・地方公共団体等	47,576	52,227	-	-	47,576	52,227	-	-	-	-		
個人	15,104	14,836	15,104	14,836	-	-	-	-	439	314		
その他	15,060	17,268	-	-	-	-	-	-	-	-		
業種別合計	666,613	685,838	331,535	324,307	122,830	130,971	4	3	1,419	1,258		
1年以下	79,069	85,012	53,849	50,708	2,085	4,190	4	3				
1年超3年以下	104,269	100,285	29,869	27,326	11,400	11,959	-	-				
3年超5年以下	44,434	46,102	32,824	31,665	10,509	13,136	-	-				
5年超7年以下	28,601	40,492	19,422	20,552	9,178	19,940	-	-				
7年超10年以下	97,626	89,062	66,702	68,417	30,924	20,644	-	-				
10年超	185,752	184,919	127,020	123,818	58,731	61,100	-	-				
期間の定めのないもの	126,859	139,964	1,846	1,817	-	-	-	-				
残存期間別合計	666,613	685,838	331,535	324,307	122,830	130,971	4	3				

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には現金、固定資産、繰延税金資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

*当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は原則、国内となりますが、債券のうち外国証券での運用があるため、国外の取引があります。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等 (P.40参照)

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ ウェイト区分 (%)	格付適用有り		格付適用無し	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
0%	954	1,926	239,046	253,211
10%	-	-	17,425	20,070
20%	7,302	6,002	129,364	134,637
35%	-	-	2,358	2,069
50%	16,888	22,563	787	701
75%	-	-	42,453	43,980
100%	9,696	9,096	199,684	190,075
150%	-	-	271	412
250%	-	-	380	1,091
合計	34,841	39,588	631,771	646,249

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	10,101	9,476	6,102	5,732	—	—	—	—
①ソブリン向け	—	—	3,895	3,025	—	—	—	—
②金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	5,739	4,785	—	1,000	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	3,774	3,556	2,142	1,644	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	16	3	25	12	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	561	1,131	—	—	—	—	—	—
⑦三月以上延滞等	10	—	39	49	—	—	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

◆派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすることを目的に派生商品取引を取扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として、為替先物予約取引があります。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理しています。また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段行っておりません。

◆銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券等に係るリスクの認識については、時価評価及びVaRによるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の順守状況とともにストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、定期的なALM委員会や常務会等へ報告しております。

一方、非上場株式等への出資金に関しては、当金庫が定める「投資有価証券運用管理基準」などに基いた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、常務会へ報告するなど、適切なリスク管理に努めております。なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」、企業会計基準委員会の「時価の算定に関する会計基準・適用指針」に従った適正な処理を行っております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの合計額	3	2
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
①派生商品取引合計	4	3	4	3
(i) 外国為替関連取引	4	3	4	3
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	4	3	4	3

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

当金庫の自己資本の充実の状況等について

証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は該当ございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	2,816	2,816	3,604	3,604
非上場株式等	2,199	2,199	2,093	2,093
合 計	5,015	5,015	5,698	5,698

※貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区 分	2020年度			2021年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
出資等エクスポージャー	106	△ 231	—	48	△ 97	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
評価損益	70	350

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当金庫は該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	69,458	60,114
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

- (1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲
 - ・当金庫のすべての金利感受資産・負債を金利リスクの管理対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、 Δ EVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、 Δ NII（金利変動に伴う純金利収入の変化量）、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（バシス・ポイント・バリュー）といった金利リスク指標を用いております。
- (2) リスク管理及びリスク削減の方針
 - ・リスク限度額やモニタリング方法など金利リスクの管理方法については、半期毎にALM委員会及び常務会において、期間業務計画並びにリスクの状況に関する詳細な検討を行い、統合的リスク管理計画及び市場リスク管理計画の一部として策定し、理事会（常務会）で承認を得ております。
 - ・期中においては、リスク統括部がリスクの状況をモニタリングし、定期的にALM委員会及び常務会（必要に応じて理事会）に報告し、業務運営の状況について詳細に議論のうえ、各種施策及びコントロールについての検討を行っております。
- (3) 金利リスク計測の頻度
 - ・銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しております。
- (4) ヘッジ等金利リスクの削減手法
 - ・金利リスクを削減する際は、有価証券の購入・売却による対応方針としております。

(単位:百万円)

項番		IRRBB 1 : 金利リスク			
		Δ EVE		Δ NII	
		イ	ロ	ハ	ニ
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	14,613	15,514	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	-	101
3	スティープ化	14,611	14,779		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,613	15,514	-	101
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	34,417		33,635	

(注) 定性的な開示事項については、「金利リスクの算定手法の概要」の項目に記載しております。

金利リスクの算定手法の概要

- (1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項
 - ①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期…1.25年
 - ②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期…5年
 - ③流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
 - ・流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
 - ④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
 - ・考慮しておりません。
 - ⑤複数の通貨の集計方法及びその前提
 - ・異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておらず、正となる通貨のみを単純合算しております。
 - ⑥スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
 - ・算定の前提となるキャッシュフロー作成時の金利や割引金利には、一般的なマーケットクレジットスプレッド等のスプレッドが含まれておりますが、スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
 - ⑦内部モデルの使用等、 Δ EVEと Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
 - ・内部モデルは使用しておりません。
 - ⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 - ・該当ありません。
 - ⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 - ・当金庫の Δ EVEについては、金利上昇時に現在価値が減少し指定のシナリオのうち上方パラレルシフトの Δ EVEが最大値となり、「重要性テスト」は42.460%となりました。
- (2) 当金庫が自己資本の充実度評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE以外の金利リスクを計測している場合の当該金利リスクに関する事項
 - ①金利ショックに関する説明
 - ・統合的リスク管理では、有価証券についてVaRで計測されるリスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかをモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスク管理指標、金利変動が期間損益や自己資本比率に与える影響等もモニタリングしており、モニタリング結果については、リスク統括部が月次でALM委員会及び常務会に報告しております。
 - ②金利リスク計測の前提及びその意味（特に開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEと大きく異なる点）
 - ・当金庫では、リスク資本配賦制度の一環として、各リスクをVaR等により管理しており、預貸金や有価証券のリスク量に上限ガイドラインを設定しております。
 - ・具体的には、配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資等の市場取引や、預貸金といった商品毎のVaR（保有期間3カ月、観測期間5年、信頼水準99.0%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っております。
 - ・また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しております。
 - ・さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しております。

信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づく開示項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
(1) 事業の組織	26
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	25
(3) 会計監査人の氏名又は名称	25
(4) 事務所の名称及び所在地	25
2. 金庫の主要な事業の内容	19～22
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	29～30
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	35
① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 当期純利益又は当期純損失	
④ 出資総額及び出資総口数	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 預金積金残高	
⑧ 貸出金残高	
⑨ 有価証券残高	
⑩ 単体自己資本比率	
⑪ 出資に対する配当金	
⑫ 職員数	
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	35～38, 41～42
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率	
イ. 資金運用収支、役員取引等収益収支及びその他の業務収支	
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、及び資金利鞘	
エ. 受取利息及び支払利息の増減	
オ. 総資産経常利益率	
カ. 総資産当期純利益率	
② 預金に関する指標	
ア. 流動性預金、定期預金、その他預金の平均残高	
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	
ウ. 用途別の貸出金残高	
エ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	
オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	
④ 有価証券に関する指標	
ア. 有価証券の種類別の期中平均残高	
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	
ウ. 預証率の期末値及び期中平均値	
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	11～12
(2) コンプライアンス(法令等遵守)の態勢	13～14
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況	7～8
(4) 金融ADR制度への対応	14
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	31～34
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	39
① 破綻先債権に該当する貸出金	
② 延滞債権に該当する貸出金	
③ 信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況	
(3) 自己資本の充実の状況	43～48
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	41～42
① 有価証券	
② 金銭の信託	
③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引	
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	40
(6) 貸出金償却の額	39
(7) 会計監査人の監査を受けている旨	34
6. 役職員の報酬体系について	34



U-BANK えいわ